

# 横浜市感染症発生動向調査事業概要

平成29年(2017年)

平成30年12月

横浜市健康福祉局健康安全部健康安全課  
横浜市健康福祉局衛生研究所

# はじめに

感染症発生動向調査事業は、感染症の発生状況に関する情報を迅速に収集し、解析・評価を加え、その結果を速やかに関係者や市民に還元することによって、感染症対策に役立てることを目的としています。

横浜市では、昭和 53 年に、本市独自の感染症サーベイランス事業を開始しました。その後、昭和 56 年に全国レベルで国の事業として開始され、平成 11 年の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)の施行に伴い、感染症発生動向調査が法の下に位置付けられました。以降も感染症法の改正が実施され、感染症の分類や届出対象疾患などが追加・変更されています。

平成 29 年は、風しん排除に向けた新たな取り組みが始まりました。厚生労働省も賛同している「“風疹ゼロ”プロジェクト」を、日本産婦人科医会が 2 月に立ち上げ、風しん予防の情報発信・啓発などが進められています。また、12 月には厚生労働省から、「風しんに関する特定感染症予防指針」(以下、予防指針)の一部改正通知が発出されました。日本では予防指針に基づき、平成 32 年度までに風しんの排除達成を目標としており、この改正によって平成 30 年 1 月以降は風しんの報告症例に、原則として全例のウイルス遺伝子検査等の実施が求められ、報告症例の診断根拠がより明確化されています。

平成 29 年の感染症発生状況は、近年報告数が増加している梅毒が、国内で前年の報告数を大きく上回り、流行が続きました。横浜市でも報告数が急増した前年とほぼ同数の報告がありました。また、母子感染で発生する先天梅毒は、国内では近年増加が続いていましたが、平成 29 年は減少しています。なお、横浜市では平成 29 年に先天梅毒の報告はありませんでした。

この度、平成 29 年(2017 年 1 月～12 月)の情報をまとめ、『横浜市感染症発生動向調査事業概要』を作成しました。感染症対策の参考資料として御活用いただければ幸甚に存じます。

最後に、本事業の推進にあたり御協力いただいた横浜市医師会、定点医療機関をはじめ各機関の皆様、また本事業概要の発行に御尽力いただいた感染症発生動向調査委員会の先生方、横浜市健康福祉局職員の方々に厚く御礼申し上げるとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 12 月

横浜市感染症発生動向調査委員会

委員長 立川 夏夫

## 感染症発生動向調査委員会委員名簿

職名	氏名	所属
委員長	満田年宏	公立大学法人 横浜市立大学附属病院 感染制御部部长 准教授
副委員長	立川夏夫	横浜市立市民病院 感染症内科長
委員	北村勝彦	公立大学法人 横浜市立大学客員教授
委員	相原雄幸	相原アレルギー科・小児科クリニック 院長
委員	鳥居毅	横浜東口鳥居クリニック 院長
委員	西本公子	横浜市衛生研究所長
委員	里見正宏	瀬谷区福祉保健センター長
委員	高橋秀明	磯子区福祉保健センター 医務担当部長

～平成29年2月

職名	氏名	所属
委員長	満田年宏	東京女子医科大学病院 総合感染症・感染制御部 感染制御科 教授
副委員長	立川夏夫	横浜市立市民病院 感染症内科長
委員	北村勝彦	公立大学法人 横浜市立大学客員教授
委員	相原雄幸	相原アレルギー科・小児科クリニック 院長
委員	鳥居毅	横浜東口鳥居クリニック 院長
委員	西本公子	横浜市衛生研究所長
委員	里見正宏	瀬谷区福祉保健センター長
委員	高橋秀明	磯子区福祉保健センター 医務担当部長

～平成29年3月

職名	氏名	所属
委員長	立川夏夫	横浜市立市民病院 感染症内科長
副委員長	満田年宏	東京女子医科大学病院 総合感染症・感染制御部 感染制御科 教授
委員	北村勝彦	公立大学法人 横浜市立大学客員教授
委員	相原雄幸	相原アレルギー科・小児科クリニック 院長
委員	鳥居毅	横浜東口鳥居クリニック 院長
委員	大久保一郎	横浜市衛生研究所長
委員	里見正宏	瀬谷区福祉保健センター長

平成29年4月～

# 目次

## 第1章 横浜市感染症発生動向調査事業の概要

1. 横浜市感染症発生動向調査事業	1
(1) 感染症対策の法的根拠	1
(2) 感染症発生動向調査	1
(3) 横浜市感染症発生動向調査システムの概要	1
(4) 横浜市病原体調査	2
(5) 横浜市感染症発生動向調査システムの目的	2
(6) NESID (National Epidemiological Surveillance of Infectious Disease) について	2
2. 感染症発生動向調査における情報の流れ	4
3. 感染症の種類	5
4. 感染症法で規定されている感染症	7
5. 区別定点医療機関数	9

## 第2章 一・二・三・四類感染症及び全数把握対象の五類感染症報告状況

1. 一類感染症	11
2. 二類感染症	11
3. 三類感染症	12
4. 四類感染症	13
5. 五類感染症(全数把握対象)	15
(表) 年別患者報告数(全数把握対象の感染症)	20
(表) 2017年に報告された全数把握対象の感染症	22

## 第3章 五類感染症(定点把握対象)報告状況

1. インフルエンザ定点把握対象感染症	29
(1) インフルエンザ	29
2. 小児科定点把握対象感染症	30
(1) RSウイルス感染症	30
(2) 咽頭結膜熱	31
(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	32
(4) 感染性胃腸炎	33
(5) 水痘	34
(6) 手足口病	35
(7) 伝染性紅斑	36
(8) 突発性発しん	37
(9) 百日咳	38
(10) ヘルパンギーナ	39
(11) 流行性耳下腺炎	40

3. 眼科定点把握対象感染症	41
(1) 急性出血性結膜炎	41
(2) 流行性角結膜炎	42
4. 性感染症定点把握対象感染症	43
(1) 性器クラミジア感染症	43
(2) 性器ヘルペスウイルス感染症	44
(3) 尖圭コンジローマ	44
(4) 淋菌感染症	45
5. 基幹病院定点把握対象感染症	46
(1) 細菌性髄膜炎	46
(2) 無菌性髄膜炎	46
(3) マイコプラズマ肺炎	46
(4) クラミジア肺炎	47
(5) 感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る)	47
(6) メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	48
(7) ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	48
(8) 薬剤耐性緑膿菌感染症	49
6. インフルエンザ入院サーベイランス	49
7. 定点医療機関からの報告状況	50
(表) 定点把握対象の感染症 患者報告数	51

#### 第4章 病原体情報

1. ウイルス検査	63
(1) 病原体定点調査成績について	63
(2) 横浜市における2017/2018シーズンのインフルエンザウイルス流行株の解析	66
2. 細菌検査	73

#### 第5章 資料

1. 横浜市感染症発生動向調査事業定点一覧	77
2. 横浜市感染症発生動向調査事業実施要綱	84
3. 横浜市感染症発生動向調査委員会設置運営要綱	95
4. 横浜市感染症発生動向調査委員会報告	97
5. 感染症に気をつけよう	121